「真の地産地消・地域共生型エネルギーシステムを構築する議員連盟」

趣 旨

一昨年閣議決定された第5次エネルギー基本計画において、2030年のエネルギーミックスの確実な実現と、2050年を見据えた再生可能エネルギーの主力電源化、水素・蓄電等による脱炭素化を目指すこととともに、「エネルギーの自立」と「分散型エネルギーシステムと地域開発の推進」が明記された。

その背景には、原油や天然ガス等の資源の海外依存に伴う脆弱性、資源価格の不安定性、また原発の安全性に対する不安などから、太陽光、風力、地熱、水力等の再生可能エネルギーへの期待の高まりがある。また、大規模災害が頻発する中、地域のレジリエンス向上の観点からも再生可能エネルギーの導入促進が必要である。しかし、再生可能エネルギーについては、発電量の制御等に課題があり火力等による調整が必要であること、天候等に左右されるため安定供給が困難であること、最も利用が進んでいる太陽光発電については、海外事業者を含む多様な事業者による大面積設備の設置に伴う国土保全上の問題（防災、景観、住民理解等の観点からの自治体の関与が十分でない例が多い）や固定価格買取制度の持続可能性への懸念が指摘されるなど、課題も存在する。例えば、北海道全域でのブラックアウト時の稚内風力発電の例などを見れば、単一の再生可能エネルギーではなく、多様な供給源を伴う形でのエネルギーシステムの構築が求められている。

一方、高齢化や人口減少が進む地方においては、再生可能エネルギーを地域活性化策として活用する（いわゆる「地産地消」型の再生可能エネルギー）自治体も増えてきている。しかし、過度に自立型にこだわり、結果として経済性を損なう例、また、地産地消を目指したものの地域内の経済循環には寄与しない、すなわち地域にお金が落ちない例も見られる。

このような観点から、真に地域の発展や地方創生に資する、新たな地産地消・地域共生型

のエネルギーシステムの構築が求められる中、旧一般電気事業者、自治体、再生可能エネルギー発電事業者等による連携の下、既存設備（送配電インフラ等）を有効に活用しつつ、太陽光、風力のみならず、中小水力、バイオマスなど多様な再生可能エネルギーによる発電をはじめ、燃料電池システムなどによるコージェネレーション、さらには電力貯蔵設備（蓄電池等）を組み合わせたハイブリッド型の分散型電源ネットワークシステムを地域内で構築し、エネルギー供給の強靱化、エネルギーコストの低減、及び地域内の経済循環を着実に実現する、自立した分散型エネルギーシステムを構築すること、また、地域共生、長期安定的な事業継続性の視点を踏まえた事業者の成長促進等を目的として本議員連盟を設立する。